

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	650
事業名	中山間地域等直接支払事業	予算科目	会計 一般会計・1 款 農林水産業費・6款 項 農業費・1項 目 農業振興費・3目
担当部課名	農業振興部 農林振興課		
電話	0799 - 43 - 5025		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	中山間地域等直接支払交付金実施要領
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり	
	まちづくりの目標	ふやさんか 食づくりの担い手【農漁業】	
	施策目標	食づくりの源である豊穰の大地と海を守り、農業や漁業に携わる市民(若者、女性、元気な高齢者層など)を育てる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対 象 (誰を・どのような状況の人に)	
		市内中山間地域耕作農家及び協定集落 22年度 20集落協定	対象人数(人) 557
	実施内容	意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		中山間地域の持つ多面的機能の維持、耕作放棄地の発生防止	
		(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	背景	集落の将来像を明確化し、5年間以上の最低限の農地管理活動等を行う集落協定を作成し、それに基づいた農業生産活動を行う。農用地、水路・農道等の共同管理活動。	
(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)			
事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 22 年度 ~ 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	集落協定農用地面積					指標単位
							m ²
	指標説明 (指標算出 方法等)	集落協定に参加する農用地、共同で農用地・水路・農道の保全管理活動を行う。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	1,901,650	1,903,036	1,898,077	1,898,077	2,002,519	
	実績値	1,901,650	1,900,924	1,898,077	2,002,519		
	達成度 (%)	100.0	99.9	100.0	105.5	-	
目標値設定 の考え方	当該年度交付申請時の取組み面積						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	35,824	35,809	35,761	40,232	40,232	
	中山間地域等直接支払事業交付金	35,824	35,809	35,761	40,232	40,232	
	財 源 (千円)						
	国						
	県	26,676	26,664	26,628	29,680	29,680	
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	9,148	9,145	9,133	10,552	10,552	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	9,148	9,145	9,133	10,552	10,552		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	16,423.7	16,418.3	16,396.8	18,944.3	18,944.3		
経費に関する 補足説明	平成21年度まで決算額。平成22年度決算見込額。平成23年度当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	99.9	100.0	105.5	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 集落協定に基づいた共同管理により、耕作放棄田の発生が防止されている。						自己評価 (5点評価)	3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 集落による共同活動の体制づくりが行われる。						自己評価 (5点評価)	3
			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
効率性	事業単価	円	16,423.7	16,418.3	16,396.8	18,944.3	18,944.3	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 協定農用地面積に対しての定額交付金であり、それにより共同取組み活動を行う。農用地管理活動に併せて、共同機械の導入など労力、コスト削減に取り組む。						自己評価 (5点評価)	3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 高齢化、後継者不足等による耕作放棄田の発生防止のため、集落単位での共同活動により保全の必要があり、それに対する支援が必要である。						自己評価 (5点評価)	3
総合評価	自己評価をふまえた現状分析							
	1・2期の取組みより10年が経過し、3期対策が始まっている。より有効な活動について、集落単位で話し合い、実践することが必要である。		<div data-bbox="826 1503 1390 2069" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>					

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	平成22年度より第3期対策として5年間の活動が開始しているため、引き続き支援が必要である。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 事業実施集落では、集落協定として5年間の活動計画を定め、農地の保全活動等を行っている。事業中止となった場合それらの活動が行えなくなり、中山間地において耕作放棄田の発生のおそれがある。要領では集落協定交付金の対象行為としては、集落協定に基づいた5年間以上継続して行われる農業生産活動等となっており、5年以内での事業中止については、協定年度に遡って交付金を返還が必要になるおそれがある。	